第3号　平成22年6月1日発行

2010 JUN
NO.3

まつえ

MATSUECITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会だより

KASHIMA
鹿島町・佐陀神能

SHIMANE
島根町・マリンパーク多古鼻

MIHONOSEKI
美保関町・青石畳通り

MATSUE
殿町・松江城

YATSUKA
八束町・ぼたん

SHINJI
宍道町・八雲本陣

TAMAYU
玉湯町・玉造温泉

YAKUMO
八雲町・熊野大社

議会をもっと身近に　あなたと市政を結ぶホットライン

目次

2月定例会・4月臨時会報告　P2
平成22年度一般会計・特別会計当初予算を可決

一般質問　P4
16人の議員が市政について問う

委員会視察報告・編集後記　P8
議会広報等特別委員会視察報告など

発行・松江市議会
編集・議会広報等特別委員会

2月定例会 総額約 1,705 億円

平成22年2月24日～3月24日

平成22年度予算を審議 原案可決

2 月定例会では、予算特別委員会（議長を除く全議員で構成）を設けて新年度予算案を審議しました。新年度予算は、一般会計約 987 億円、特別会計（19 会計）約 502 億円、企業会計（5 件）約 216 億円です。

予算特別委員会で総括質疑を行った後、具体的な審議は分科会（総務・教育民生・経済・建設環境の各常任委員会を分科会とする）で行います。各分科会では活発な質疑が行われ、意見が交わされました。分科会で出された意見と採決の結果の報告を受け、予算特別委員会委員長がとりまとめて本会議に報告し採決を行った結果、25 件の予算案は全て原案どおり可決されました。

審議の中で出された質疑の項目と執行部の答弁の要旨について、主なものを南波巖予算特別委員会委員長の報告の中から抜粋してお知らせします。

コンピュータシステム 25年ぶりに更新

合併の時点では、限られた時間と人員で安全、確実に電算システムを統合する必要があり、旧松江市のソフトウェアをベースに改修を加えた。改修はできるだけ少なくし、旧市システムに旧町村のデータを移行した形になっている。従って、現在のシステムは当初稼働した時のままで、25 年経過し老朽化しており、今回新しいシステムを導入したい。開発・構築費用、運用経費、データ移行経費など、総事業費は 63 億円を見込んでいる。

松江歴史館建設と周辺整備

事業費総額は約 39 億円を見込んでおり、今後も増額の予定はない。歴史館前の惣門橋通り、東側の中ノ丁通りの整備については、周辺の町内会、商店街との協議を行いながら予算化し、事業を進めている。今後も町内会・商店街とも一緒になって歴史館の活用について考えていく。

幼保園の整備方針は？

地元の同意も得ながら慎重に進めていきたい。城西地区についても、具体的な内容を地元関係者と協議する。内中原幼稚園の園舎が非常に危険な状態になりつつあることから、地元からの要望もあり、幼保園という方向に向けて検討するということで調査費を計上している。

国保料10%引き上げの要因と対策

保健事業の推進や医療費抑制策の実施、収納率向上対策など、国保運営の健全化に努めてきた。しかし、平成 17 年度から平成 20 年度まで、1 人当たりの保険給付費が年平均 3.9%ずつ増え、これまでのようには対応できなくなった。大変厳しい判断ではあったが、保険料引き上げをお願いしている。今後は、医療費の抑制策と健康づくりに積極的に取り組んでいかなければならない。

LRT導入 判断は24年度以降

LRT(次世代型路面電車) については、平成 22 年度に市民、交通事業者などの参画を得て「松江市都市交通戦略」を策定し、新しい交通システムを含む交通体系を政策として位置づけたい。平成 23、24 年度には、導入の可能性と事業化に関する調査を行う予定。議会の意見も聞きながら、市民への丁寧な説明を重ね、平成 24 年度以降の早い時期に判断したい。

殿町再開発は軌道修正へ

南殿町地区市街地再開発組合から、再開発ビルの保留床の公的な利用と一畑百貨店本店跡地の整備について要請を受けたが、公的な利用は難しく、企業進出や出店の情報があれば紹介したいと申し上げている。

殿町再開発の軌道修正については、庁内に検討組織を設置した。殿町地区全体の状況も考慮し、現実的な活用策を検討したい。並行して、地元関係者の意見を聞き反映したい。

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の審議結果は下表のとおりです。

件　名		提　出　者	審議結果
請願第２号	日米ＦＴＡ交渉を行わないことを求める意見書の提出を求めることについて	島根県農民運動連合会松江市協議会 代表　古藤　一郎	閉会中の継続審査 （全会一致）
請願第３号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出を求めることについて	鳥谷　恒好	採択 （賛成多数）
陳情第５号	公的保育制度の堅持･拡充と子育て支援予算の増額を求めることについて	全国福祉保育労働組合島根支部 執行委員長　小村　祥子	閉会中の継続審査 （賛成多数）
陳情第６号	現行保育制度の堅持･拡充と保育･学童保育･子育て支援予算の大幅増額を求める意見書の提出を求めることについて	新日本婦人の会松江支部 支部長　柏木　小枝子	閉会中の継続審査 （賛成多数）
陳情第７号	気候保護法制定についての国への意見書採択を求めることについて	新日本婦人の会松江支部 支部長　柏木　小枝子	不採択 （賛成少数）
陳情第８号	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の抜本的な改正を国、関係省庁、および衆参両議院議長へ意見書の提出を求めることについて	紫の風 代表者　上田　地優	取り下げ
陳情第９号	後期高齢者医療制度をめぐることについて	島根県社会保障推進協議会 会長　池渕　栄助	不採択 （賛成少数）
陳情第13号	後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設の意見書採択を求めることについて	島根県社会保障推進協議会 会長　池渕　栄助	不採択 （賛成少数）
陳情第14号	県の福祉医療費助成制度の定率（応益）負担を廃止･撤回し定額負担に戻すことを求める意見書採択について	島根県社会保障推進協議会 会長　池渕　栄助	閉会中の継続審査 （賛成多数）
陳情第15号	安心･安全な公共事業を推進するため、国土交通省の事務所･出張所の存続を求める意見書の採択について	国土交通省全建設労働組合 中国地方本部 執行委員長　末永　敦　外１団体	閉会中の継続審査 （全会一致）
陳情第16号	高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の推進と接種への公費助成を求めることについて	肺炎球菌ワクチンを広める会代表 礒部　威（島根大学医学部教授） 外１団体	閉会中の継続審査 （全会一致）
陳情第17号	国保保険料引き上げ中止等を求めることについて	島根県社会保障推進協議会 会長　池渕　栄助	不採択 （賛成少数）

意見書提出の審議結果

意見書の審議結果は下表のとおりです。

件　　名		審議結果
議員提出議案第１号	中国横断自動車道尾道松江線、山陰自動車道の早期全線開通を求める意見書について	原案可決 （賛成多数）
議員提出議案第２号	政府として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書について	原案可決 （賛成多数）
議員提出議案第３号	選択的夫婦別姓のための民法改正に反対する意見書について	原案可決 （賛成多数）
委員会提出議案第１号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書について	原案可決 （賛成多数）

4月臨時会 法定合併協議会設置を可決
東出雲町は住民投票へ

平成22年4月13日

松江市は、合併特例法に基づく東出雲町民からの直接請求を受けて、法定合併協議会の設置議案を議会に提出しました。市議会は、本会議で市長から提案説明を受け、議案審査を総務委員会に付託。委員会で議論した後、本会議で総務委員長から質疑・討論の内容と「原案可決」との審査結果の報告を受けて採決を行い、賛成多数で議案を可決しました。

一方東出雲町議会では、法定合併協議会設置議案を否決。住民投票を実施することになりました。

市政のここが聞きたい　16人の議員が質問

2月議会 一般質問

2月議会では、3月1日から3月3日までの3日間にわたり一般質問を行いました。
質問をした議員本人が質問をした項目の中からひとつ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問

田中（たなか） 弘光（ひろみつ） （松政クラブ）

・政権交代下での来年度の市政運営方針
（子ども手当の地方負担は約束違反では）
（保育所待機児童の解消と医療費無料化）
（農業の戸別所得補償モデル事業とは）
（市立体育館の建替えと古浦西長江線は）
（28年ぶりの大橋川改修事業の再開）
（斐伊川・神戸川治水事業の実施見通しは）
（松江市街地の内水排除対策事業の概要）

質　問　来年度の市政運営方針と予算について

政権交代の下、昨今の厳しい景気・経済状況の中で来年度の市政運営方針と予算について問う。

回　答　前向きな施策を一つずつ実施したい

雇用奨励金制度を活用し若者定住対策を進める等前向きな施策を着実に進めていく。子ども手当は6月10月2月の3回支払い、松江市の負担は3億3千万円弱。保育所待機児童解消策として来年度定員を275名増やす。乳幼児医療費無料化は小学3年生まで拡充、対象者は5千人余、5億円。農業戸別所得補償モデル事業は米販売農家と集落営農組織へ反当たり1万5千円支給。米つくりの下支え。体育館は各種全国大会が開かれる規模で現在地で早い機会に建立。

大橋川改修事業はおおむね10年位で築堤水門を完了予定だが全てが終了するのは20年間。市街地の内水排除対策も大橋川改修事業と調整しながら実施する。

会派代表質問

森脇（もりわき） 敏信（としのぶ） （松政クラブ）

・松江市発注公共事業について
・定住自立圏構想と道路整備について
・中海本庄工区の水質浄化 漁業振興と中海利活用について
・島根半島にある定置網に対する助成割合について

質　問　定置網クラゲ被害の補助率の上乗せは

天災とも言える大型クラゲの来遊により定置網の事業経営は大打撃です。緊急支援助成の新設と水産振興補助事業に対する補助率の上乗せを図るべきと思うのですがいかがでしょうか。

回　答　予算措置を講じて事業支援

定置網漁業は松江市沿岸部の漁獲量、漁獲高の4分の1を占めています。大変基幹的な役割を担っているという観点から引き続き事業支援をいたします。

会派代表質問

桂（かつら） 善夫（よしお） （公明クラブ）

・国の財政状況について
・松江市の平成22年度予算について
・統計分析の専門職員の配置について
・国民読書年について
・食育について
・電子黒板導入について
・安心安全のまちづくりについて
（住宅用火災警報器の普及について）

質　問　住宅用火災警報器の普及について

総務省消防庁の発表によると、2009年12月時点で全国の住宅用火災警報器の普及率は52%、義務化された自治体でも60.8%にとどまる結果である。島根県での普及率は27.7%、しかし松江市はそれ以下の21.5%となっている。今年に入って松江市内で3人の死亡を伴う火災が発生した。そこで、市営住宅での火災警報器の普及状況と市民に対しての啓もう活動について伺う。

回　答　今まで以上に普及のため説明会を行う

市営住宅における警報器の普及状況は約80%を整備している。今年度末には全戸の整備が完了する。市民の皆さん方に対しての啓もう活動については、共同購入制度の紹介とか、消防団による取り付け支援体制の整備、住宅用火災警報器ホットライン開設など、積極的に行っている。今後さらに推進する。

会派代表質問

川井（かわい） 弘光（ひろみつ） （市民クラブ）

・地方交付税制度の今後
・地方分権・自治体改革
・LRT（次世代型路面電車）を活用した「まちづくり構想」
・「Ruby」の可能性と普及促進

質　問　「地域主権」実現への課題は何か

地方と国の関係を見直そうとする国の動きについての見解と、「地域主権」を実現するために解決すべき課題や問題意識などについて伺いたい。

回　答　役割分担と財源の移譲が何よりも必要

国と地方の役割分担を明らかにし、それにふさわしい権限と財源を地方に移していくことが何よりも必要だ。同時に、国の法律で地方を一方的に縛っていくという制度をなくしていかなければならない。仮に国が法律をつくっても、実際に事業を実施する地方自治体が、ある程度自主的な判断ができるような条例をつくり、地方の独自性を出していくことが必要だと思う。

飯塚　悌子（いいつか　ていこ）（共産党議員団）

・市政運営における市長の政治姿勢について
・命を守る国保行政の実行について
・介護保険の改善について

質　問　命を守る国保行政の実行について

国保料値上げは滞納増加、保険証取り上げなど命にかかわる深刻な事態となるのではないか。国保会計悪化の原因は国庫補助の削減や後期高齢者医療制度によるもので市民に責任はない。一般会計からの繰り入れを増やし市民への負担転嫁はやめること、国庫補助の増額を国に求められたい。早期発見、早期治療という点から人間ドックの制度の拡充を求める。

回　答　10%の値上げと一般会計繰入れなどで対処

財源が不足するため 30%の保険料の引き上げが必要で、国民健康保険運営協議会からおおむね 10%の引き上げが適当との答申を受けた。残りについては、一般会計繰り入れと、貸付金で対応することにした。国保財政への支援の拡大等、国に強く要望している。

人間ドックについては、今回 60 歳以上の方の費用は一般会計から国保会計に助成をすることにした。

吉金　隆（よしかね　たかし）（松政クラブ）

・松江城国宝化に向けて
・城山公園の整備について
・松江市立女子高等学校国際文化観光科について
・外国人観光客について
・観光二次交通について
・かつての田和山地区開発について
・今後の都市計画について
・国家公務員法改正について
・殺人事件などの時効と死刑について
・もんじゅ運転再開について

質　問　松江城国宝化に向けて

定例的な組織機構改革に先立って松江城国宝化推進室を設置されたが、担当する職員が兼務であり、市民挙げて機運を高めなければならないのに意欲が感じられないが、どのように考えているのか。そして、今後のスケジュールも伺いたい。

回　答　松江開府400年祭の期間中にめどをつけたい

新年度には、室長、正規職員を配置し、専門家による調査研究組織も立ち上げる予定である。文化庁との協議を進め、松江開府 400 年祭の期間中にめどをつけていきたい。

松蔭　嘉夫（まつかげ　よしお）（松政クラブ）

・原子力防災訓練の評価と今後のあり方
・原子力発電所に係る交付金の見込 市民広報 使途の拡大について
・原発立地地域に係る特措法について
・核燃料サイクル交付金について
・核燃料税の見込について
・東出雲町と合併した場合交付対象になるのか

質　問　原発立地地域の特措法延長に向けて

原発立地地域に関する特別措置法による財政支援措置によりこれまで道路整備、小中学校の整備等数多くの事業が実施されてきた。また松江第五大橋区間など継続中の道路事業もある。この特措法は平成 22 年度末が期限になっている。延長に向けての具体的な取り組み状況と延長に何を期待されるか伺う。

回　答　市の最重点課題として取り組んでいく

市の最重点課題として取り組んでいく。昨年 11 月政府・与党、県選出国会議員に要望を行った。今後も県と一緒になって国に対し働きかけていく。延長になれば現在継続している第五大橋道路、古浦西長江線に対応していく。加えて大橋川に関連したまちづくり事業に新たに取り組んでいきたい。補助率のかさ上げ等財源措置のある大切な法律であり、延長に向けて取り組んでいく。

篠原　栄（しのはら　さかえ）（公明クラブ）

・子ども手当について
・ヒブワクチン接種の周知と公費助成について
・介護保険について（16項目）
・医療について
（医師・看護師不足や明細書の発行、診療報酬改定の影響について）

質　問　子ども手当について　市の負担がなくなった場合の使途について

子ども手当は、全額国の費用ですとの約束です。しかし、22 年度は市の負担が約 3 億円、県の負担が約 3 億円。約束どおり全額国費となれば合わせて 6 億円を負担しなくてもいいようになります。これを子育て支援のサービスに充てられることになるのですが、市長はどうお考えですか。

回　答　松江市独自の子育て支援策を考える

全額国で負担すべきものと思っている。平成 23 年度以降については強くそれを要請していきたい。そこで、これをどう使うかだが、県分約 3 億円は相談しなければいけないが、松江市独自の子ども子育て支援策を考え、対応していきたい。

畑尾（はたお） 幸生（こうせい） （市民クラブ）

- 企業誘致について（京阪神地域への市職員派遣）
- **国際文化観光都市60周年と観光戦略の新展開について**
- 姉妹都市交流と経済交流について
- 大都市圏における産直市について
- ワークシェアリングと働く女性対策について

質問 観光戦略の新展開について

2011年は国際文化観光都市建設法制定60周年であるが、2012年は「古事記1,300年紀」であることも併せ、奈良・京都等と連携した観光振興を。

また、新しい体験ツアーを用意して、観光客のニーズに応えてもらいたい。

回答 国際文化観光都市間の連携 まち歩き観光の推進

60周年には京都市・奈良市をご招待し、今後の連携を検討していきたい。「古事記1,300年紀」は、島根・鳥取・奈良・宮崎県と連携してPRを行うことになっており、積極的に参画していきたい。

来年は松江開府400年博に取り組むが、これを「まち歩き観光」のスタートとしたい。市民が観光客を引っ張って歩くようなまち歩き観光を広めていきたい。

斎藤（さいとう） 菊市（きくいち） （友愛クラブ）

- 行政評価の新しい手法の導入について
- 自治体行政の生産性向上について
- 総合企画・調整部門の強化について
- **創設される雇用奨励金制度について**
- **臨時雇用者の就業支援定住化について**
- ホームヘルパーの就業支援について
- がん対策推進条例と推進体制について
- 女子高の21年度卒業生進路について

質問 積極的な雇用確保と就業支援の推進を

①雇用奨励制度の必要性と規模。
②臨時雇用者にも雇用奨励の対象枠を拡大できないか。

回答 雇用奨励は優秀な人材確保のチャンス

①厳しい雇用環境の中、企業ができるだけ間口を拡げ、優秀な人材確保が図られるように雇用奨励するもので、規模は高卒180名・県内大学等120名・その他県外大学・制度導入効果分など、550名程度と試算している。
②2月時点での市臨時雇用者は231名、その内42名が再就職している。25～39歳までの不安定就労者など新卒者以外の雇用は、国の制度に頼らざるを得ない。

貴谷（きたに） 麻以（まい） （松政クラブ）

- **保育所の待機児童について**
- 高齢者福祉
- 地域における医療
- 高齢者が食を支える集落営農
- 観光客（バス）への対応
- 活力ある松江をつくることについて

質問 保育所の待機児童解消、保育士確保や保育所との連携について

待機児童問題については、議会、松江市、市民の思いがずれているように見えます。保育所申し込みの窓口は修羅場だと聞いていますが、待機児童を解消するため何をされますか。保育士確保策は。また、保育所との連携は。

回答 民間保育所の整備に努め、3年間で620名の定員増を

平成21年、就学前で幼稚園にも保育園にもいっていない子どもの数は3,000人。すぐに解消するのは難しいですが、民間の施設の整備支援をして、3年間で620名の定員増を予定しています。連携については、保育研究会や保育関係労働団体と、年に数回意見交換。定員を超えた入所者数（平均入所率113.7%）で対応してもらっています。

野津（のつ） 直嗣（なおつぐ） （松政クラブ）

- 超少子高齢化型社会について
- 若い人間の活力その活用について
- 今秋の観光等のイベントについて
- **メール配信を利用した情報提供サービスの拡大について**
- ごみの分別・収集体制について

質問 携帯電話を利用した情報提供について

市のホームページや広報を「見てもらう」のは旧来の手法。現代において積極的に市民に情報を提供する上で携帯メールをもっと活用してはいかがか。市の、欲しい情報（待機児童・社会福祉等）を登録していただき、わざわざ市役所に電話をしなくてもいいようなシステムの構築はできないか。

回答 新しい広報手段として検討します

大いに活用できると考えられることから検討します。携帯電話は若い世代だけでなく世代を超えて広く浸透しています。それを利用したメール配信サービスやQRコードを生かして、情報を取捨選択をしながら携帯電話を生かした情報提供サービスに取り組みたいと考えています。

野津（のつ） 照雄（てるお） （松政クラブ）

・歴史まちづくり法について
・消防関連・消防団の福祉について
・なかうみ大橋交通安全対策、渋滞対策について
・宍道湖の漁業振興策、漁獲状況について
・中海圏域の環境状況、浄化対策について

質　問　消防分団員の制服支給の見直しを

消防分団員の業務は、巡回から災害時出動に至るまで多岐にわたり、現在の制服支給１人１着では不足、失礼である。また、消防分団員の専用長靴についても、個人購入している団員もいるというが、見直しは。

回　答　平成22年度より２着貸与にします

分団員の被服貸与の見直しを行い、平成22年度から順次貸与といたします。消防団員用長靴についても、損傷等あれば代品を再貸与いたします。

田中（たなか） 豊昭（とよあき） （松政クラブ）

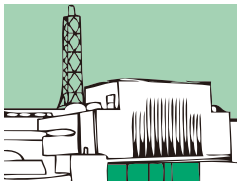
・原子力発電所立地制度について
・産業振興について
・中国電力3号機建設と松江市への影響について
・初期対策交付金事業である栽培漁業施設について
・松江開府400年祭に合わせて宗家の町津山市との振興について

質　問　原子力発電所立地制度について

原子力発電所の立地交付金制度は、電源開発促進税として1,000キロワットアワー375円の税率徴収したもので特別会計が組まれています。松江市では平成21年度67億1,120万9,000円、平成22年度は42億4,794万9,000円が入ってきます。また、長期発展交付金は３号機の運転開始によって６億3,182万円から８億8,500万円に増額となります。今後の利用方針はいかがでしょうか。

回　答　交付金は地域振興に

各地域の振興に寄与する事業へ活用してまいります。



片寄（かたよせ） 直行（なおゆき） （共産党議員団）

・地上デジタル放送移行問題
・斐伊川水道事業について
・大橋川改修と治水計画

質　問　「住民が主人公」の河川整備計画を

鳥取・島根の両県知事が大橋川改修について協定を締結したが、共産党のアンケートでは、「関係住民の合意はできていない」の声が回答者の８割にも及んでいる。河川整備計画にどのように「住民が主人公」の立場を反映するのか。

回　答　改正河川法の趣旨を十分に踏まえる

住民の意見集約については、原案の縦覧や意見発表会が開催される。松江市としても、河川法上の手続きとは別に住民合意に向けて沿川の治水対策協議会を中心に説明会や意見交換会を開催している。新河川法の趣旨を十分踏まえて、住民の意見を反映させたい。

森脇（もりわき） 幸好（ゆきよし） （松政クラブ）

・コミュニティバス玉湯～市立病院線の試験運行について
・国民健康保険について
・都市計画税及びその関連事項について
・過疎法について
・オンリーワンのまちづくりについて
・合併をした旧7町村の意見交換会について

質　問　都市計画税及びその関連事項について

①現在の市街化区域のみに都市計画税を課税することについて検討する必要があるのではないか。
②設定後40年経った松江圏都市計画区域について。
③都市計画マスタープランの見直し方について。

回　答　都市計画税を財源として　都市計画事業を更に進めたい

①今後とも経費の一定部分を、目的税である都市計画税として負担いただき、まだ遅れている都市計画事業を進めていきたい。
②都市の現状も変化してきており、国では制度の見直しが行われているように聞いている。地域の実情に応じた制度となるよう国、県に働きかけていきたい。
③土地利用の現状把握と住民の皆様方の意見を聞きながら、地域の実情に応じ５年の見直しにこだわらず柔軟に対応していきたい。

あなたと議会をむすぶ

議会広報委員会では…

どんな議会だよりがいいのでしょうか？

「情熱を深く学んだ！」――岩国市研修中

周南市、岩国市を研修視察

（平成22年3月29日~3月30日）

議員は得てして「臨場感」や「自分達が何を伝えたいか」ということを大切にしがちです。でも周南市や岩国市の広報委員会では「市民が議会を身近に感じられる」ということを一番大切にしていました。

議会Q&A

Q. 議員の名前の読み方がわかりません。

A. 市民のご意見により、前の号から議員名（一般質問）にふりがなをつけました。

はげましのおはがきやメールも頂きました。
ありがとうございました。

皆さんのご意見をお寄せください

〒690-8540　松江市末次町 86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）
電　　話　（0852）55-5433
ファックス　（0852）55-5533
議会事務局メールアドレス　giji@city.matsue.lg.jp
ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html

アクセスはこちら

松江市議会　検索

パソコンで「松江市議会」を検索

議会広報等特別委員会

委員長	南波　巖
副委員長	田中明子
委員	野津直嗣
委員	貴谷麻以
委員	野津照雄
委員	宅野賢治
委員	川井弘光
委員	片寄直行

編集後記

読者（市民）の皆さんは、どんな情報を求めているのか。創刊以来の私たち編集者の課題であり、悩みでもあります。「議員の本音が出るような記事を企画してはどうか。」私たち特別委員会が開催した議会広報編集勉強会の講師をつとめていただいた松本英史さん（市政策部広報専門監）の言葉です。

三月末には周南市と岩国市での研修も行いました。議会は合議の場。まずは議論の内容とその結果を、限られた紙面の中で少しでも多く伝えたい。

議員の手作りであるが故にまだまだ未熟な紙面ですが、研修を積み試行錯誤を繰り返しながら、「読まれる情報誌」を目指しています。

議会広報等特別委員会　川井弘光